



平成 19 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 12 日

上場会社名 株式会社ポスフル 上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)
 コード番号 7512 札幌証券取引所
 (URL <http://www.posful.co.jp>) 本社所在都道府県 北海道
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植村 忠規
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 山本 宏之 TEL (011) 865 - 9405
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 12 日
 親会社等の名称 イオン株式会社 (コード番号: 8267) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.2 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 8 月中間期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	54,606	3.0	680	1842.9	318	-
17 年 8 月中間期	56,323	0.4	35	84.2	275	-
18 年 2 月期	114,250	2.5	1,186	249.0	451	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 8 月中間期	3,112	-	142	39	-	-
17 年 8 月中間期	8	79.0	0	36	-	-
18 年 2 月期	722	-	30	14	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 8 月中間期 - 百万円 18 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 8 月中間期 21,858,339 株 17 年 8 月中間期 24,488,526 株 18 年 2 月期 23,977,551 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	82,280	15,730	19.1	728 78
17 年 8 月中間期	90,610	19,737	21.8	805 99
18 年 2 月期	88,097	19,481	22.1	866 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 8 月中間期 21,584,426 株 17 年 8 月中間期 24,488,526 株 18 年 2 月期 22,484,426 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月中間期	1,939	265	2,705	7,149
17 年 8 月中間期	2,111	102	747	6,894
18 年 2 月期	3,858	574	1,678	8,181

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	113,300	1,020	2,790

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 129 円 26 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の 7 ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、衣料・住生活・食品などの総合小売を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

株式会社ポスフル : 総合小売業を北海道内で20店舗展開しております。

株式会社ティーウィン : 当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、生活必需品を廉価で提供するというGMS(ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア)の基本的使命に加え、もっと豊かで個性的な商品・時間・空間を提供していく新業態への進化を志向する「生活百貨店」構築を進めています。

そのため、お客様の視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づいた「地域に密着した」売場作り・品揃え・販売を行う柔軟な組織体制を心がけています。そして、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値の追求に精進しているところです。

当社を支えてくださる皆様のご期待にお応えするために・・・

(1) 株主の皆様にとって

～投資対象としての魅力度を高めるため、不断の努力により収益力を伸ばし続けます。

(2) お客様にとって

～買い手であるお客様の立場から、魅力ある売場、品揃え、販売を行います。

決して売り手の論理を押しつけることはいたしません。

(3) お取引先にとって

～当社と取引することが魅力的となる環境づくりを行い、共存共栄を目指します。

(4) 従業員にとって

～働くことの「厳しさ」「苦しさ」を「働きがい」「生きがい」「楽しさ」に昇華出来る企業づくりを果たします。

(5) 地域社会にとって

～あくまで事業活動を通して、社会に価値ある存在と貢献を提供できる企業づくりを行います。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、一株当りの株式価値を高め、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社が目標としている指標の主なものは ROE、EPS、株主資本比率であります。

ROE10%以上、EPS100 円以上、株主資本比率 40%以上という将来的な目標に対し、今期の実績は遠く及ばない状況ではありますが、少しでも目標に近づけるよう、たゆまぬ努力を続ける所存です。

4. 中長期的な経営戦略

イオングループにおける北海道内での GMS 業態の核を担うべく、GMS 業態を進化成長をめざして取り組みをしているところです。

GMS をこれまでの衣食住の物販という位置づけだけではなく、幅広くサービス・アメニティを提供し、地域コミュニティの核となる業態をめざします。

また、上質感を MD テイストとし「安くて良質な必需品」「トレンドイ生活向上品」「素材型から少し手を加えた半調理・半加工型」「鮮度が良くて味が良い」「接客から心地良い接遇」などの付加価値を高めた「生活百貨店」をめざします。

更には、高齢化社会に対応すべく「買いやすい売場(見やすさ、とりやすさ)」「高齢者ニーズにあった商品(少量、こだわり、健康、和風)」「心がなごむサービス(コミュニケーション、くつろぎスペース、配達)」などの高齢者にやさしい店舗をめざします。

GMS 業態の進化成長とともに、衣料服飾関連を主にスピンアウトできるレベルへ部門の大型専門化をはかり、行政・地域が推進する中心市街地活性化への参画をめざします。

これらを可能にするためには、従業員の育成が不可欠です。イオングループの教育研修システムを活用し、専門スタッフの育成、パート従業員を主に技術習得のための研修を強化していきます。

5. 対処すべき課題

下期に向けての当面の課題としては、今上期は最重点事項として「荒利益率の改善」を掲げておりましたが、前年度より改善されたとは言え予算率を確保できなかったこととあります。具体的な方策の イオングループ企業商品の活用 高利益重点商品の強化 値引き・割引販売の縮小 仕入力・接客力などの従業員のレベルアップなどについて、実行力・スピードに欠けた点を反省し、下期の目標確保に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 営業の経過および成果

当中間連結会計期間のわが国の経済は国内の民間需要に支えられ、公共投資削減が継続する中、引続き堅調に推移してまいりました。北海道経済は「緩やかな持ち直しの動きがつづいている」とされるものの、札幌市および近郊以外の多くに関しては依然として厳しい環境下にあります。公共投資依存が高い北海道の地方にとっては、市町村合併による財政スリム化、旧産炭地市町村の財政問題など政治・経済の先行き不透明感、年金・税制・社会保障問題、天候不順からの一次産業の不安定さなどが、消費マインドに影響を与えております。個人消費は「引き続き横ばい基調」との調査報告がありますが、低燃費指向と新型車導入による軽自動車の需要の高まり、道央圏での薄型テレビ需要と特定の耐久消費財が底上げしている実態であり、衣料品・身の回り品は低迷が続いております。

このような経済状況の下、当社は平成18年度を「地域のお客様のニーズにお応えできる生活百貨店業態の再構築と、創業の原点に立ち返り道内のリーディングカンパニーを目指す初年度」と位置づけ、利益率の向上、商品力の強化、組織の再構築、経費の削減に取り組んでまいりました。商品在庫圧縮、イオン株式会社のプライベートブランドであるトップバリュの取扱い増強、当社独自のメーカー提携商品の拡充、イオングループでの共同調達による商品原価の引下げ、B2Bによる商品原価・店舗管理関連経費の削減などを実施致しました。営業・商品・会計関連の各新システムの稼働により必要情報検索機能の強化、処理時間の短縮化、経費の削減を目指してまいりました。物流センターのグループ相互共同利用は、更なるローコスト運営並びにグループメリットである商品力強化を徐々に実現しつつあります。

(2) 部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、春先の降雪、夏場の低温の影響などから全般に厳しく推移し、特に子供衣料・紳士衣料・服飾が共に苦戦いたしました。天候不順、お客様のニーズにタイムリーに十分な対応ができず、売上高は188億81百万円(前期比93.6% 既存前期比97.6%)となりました。

住生活部門におきましては、携帯電話などは前年を上回りましたが、リビング・ハウジング関連の落ち込みの影響から売上高は83億72百万円(前期比96.0% 既存前期比99.9%)となりました。

食品部門におきましては、お客様の食の安全性を基本に、商品の品質、鮮度、表示管理の徹底を推進してまいりました。また、旬の商品をいち早く品揃えし、重点お勧め商品・高品質お値ごろ商品のご提案などにより店舗の魅力向上を図り、多様化するお客様のニーズにお応えする努力を徹底いたしました。その結果、売上高は256億77百万円(前期比99.8% 既存前期比101.3%)となりました。

厳しい消費環境下、これらの結果、連結の業績は売上高546億6百万円(前期比97.0% 既存前期比99.8%)、営業利益6億80百万円(対前年6億45百万円増益)、経常利益3億18百万円(対前年5億94百万円増益)でありました。

なお、減損会計の適用による減損損失27億88百万円、貸倒引当金繰入額9億88百万円、その他3百万円を含め、特別損失37億81百万円を計上いたしました。その結果、当期純損失31億12百万円(対前年31億21百万円減益)となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、現金及び現金同等物の期首残高が前中間連結会計期間に比べ27億55百万円増加していましたが、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローが前中間連結会計期間に比べ19億58百万円減少いたしました。これらの結果、資金は前中間連結会計期間末に比べ2億55百万円増加(前年同期比3.7%増)し、当中間連結会計期間末では、71億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は19億39百万円(同8.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失は34億43百万円(前年同期は1億31百万円の利益)となりましたが、減損損失27億88百万円及び貸倒引当金9億86百万円の増加などの非資金損益項目の増加及び棚卸資産の減少による14億42百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は2億65百万円(前年同期は1億2百万円の獲得)となりました。これは主に、修繕維持のための有形固定資産の取得として3億20百万円の使用などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は27億5百万円(同262.2%増)となりました。長期借入金37億円が新規借入で増加しましたが、社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入の減少により57億80百万円及び自己株式の取得5億13百万円などにより減少したことによるものであります。

3. 事業等のリスク

当社の事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

(1) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

当社グループは、一般消費者を対象とする店舗販売を主とする総合小売業を営んでおり、個人消費の動向、天候不順により、また、営業基盤とする地域内における業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(2) 店舗の出店について

当社グループは、店舗の出店方法を土地又は土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っております。

差入れした資金の保全対策として、抵当権又は賃借権の設定を行っておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

(3) 法令規制等について

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等の遵守につとめております。

これらに違反する事由が発生した場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。これらの法令等の規制は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護について

当社グループは、個人情報に関する取扱いについて社内管理体制の充実と教育を推進し、その徹底を図っておりますが、不測の事故又は事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少などで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害などについて

当社グループは、各店舗における販売が主であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を及ぼす可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行っておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループでは、資金調達方法としてコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には期限の利益を失う可能性及び借入金金利負担上昇の可能性があります。

4. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかに回復していくものと予想されておりますが、北海道経済は引き続き厳しく消費マインドに与える影響は予断を許さず、さらに小売業界は同一商圏内への出店による競合が激化しており、当社をとりまく環境は楽観をできない状況にあります。このような環境の下、当社は3月に経営体制の刷新を図り、下期より組織改定を行い4本部体制（営業・開発本部、商品本部、人事・総務本部、経営・管理本部）といたしました。これにより組織決定の迅速な遂行、組織権限および実行責任の明確化、内部統制機能の発揮、リスクマネジメントおよびコンプライアンスマネジメント等の内部統制が機能する組織といたしました。この新組織により業務の有効性と効率性を図り、地域のお客様の多様化するニーズにお応えできる生活百貨店業態の再構築などをすすめて、道内のリーディングカンパニーを目指し業績の回復に努力してまいります。イオングループの一員としてイオン株式会社のノウハウなどの吸収・取入れを積極的に行い、グループシナジーの追求を一段と進めてまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高1,133億円（前期比99.2%、既存前期比100.6%）、経常利益10億20百万円（前期比225.7%）、減損会計の適用などにより特別損益で37億62百万円の損失を見込み、当期純損失27億90百万円（対前年35億12百万円減益）を予想いたしております。

なお、中間配当を5円と見込んでおりましたが、当中間期の業績の売上高・経常利益は公表から大きくは乖離しておりませんが当期純損失が大幅に増加したことを勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	7,149		6,894		8,181	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,383		3,126		1,464	
3. た な 卸 資 産	8,206		8,768		9,648	
4. 繰 延 税 金 資 産	315		250		349	
5. そ の 他 2	2,549		2,888		2,362	
貸 倒 引 当 金	4		13		5	
流 動 資 産 合 計	19,599	23.8	21,913	24.2	22,001	25.0
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1						
(1) 建 物 及 び 構 築 物 2	13,069		14,779		14,643	
(2) 土 地 2	6,849		7,235		7,273	
(3) そ の 他	307		613		425	
有 形 固 定 資 産 合 計	20,227	24.6	22,628	25.0	22,342	25.4
2. 無 形 固 定 資 産	5,350	6.5	6,056	6.7	5,602	6.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 信 託 建 物 2	4,152		4,353		4,253	
(2) 信 託 土 地 2	4,114		4,114		4,114	
(3) 長 期 債 権 3	5,502		5,604		5,548	
(4) 長 期 差 入 保 証 金 2, 4	19,438		20,877		19,703	
(5) 繰 延 税 金 資 産	891		1,214		483	
(6) そ の 他 2	4,162		3,818		4,208	
貸 倒 引 当 金	1,168		20		180	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	37,092	45.1	39,962	44.1	38,131	43.3
固 定 資 産 合 計	62,670	76.2	68,647	75.8	66,076	75.0
繰 延 資 産	10	0.0	48	0.0	20	0.0
資 産 合 計	82,280	100.0	90,610	100.0	88,097	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2	7,440		8,020		7,394	
2. 短 期 借 入 金	2	18,788		13,780		20,120	
3. 賞 与 引 当 金		389		320		324	
4. 販 売 促 進 引 当 金		158		150		110	
5. そ の 他	5	6,308		8,391		5,907	
流 動 負 債 合 計		33,084	40.2	30,664	33.8	33,858	38.4
固 定 負 債							
1. 社 債		2,340		5,110		4,050	
2. 長 期 借 入 金	2	24,907		28,996		24,615	
3. 退 職 給 付 引 当 金		815		823		840	
4. 役 員 退 職 引 当 金		91		261		261	
5. 長 期 預 り 保 証 金		4,688		4,719		4,706	
6. そ の 他		622		296		283	
固 定 負 債 合 計		33,465	40.7	40,208	44.4	34,758	39.5
負 債 合 計		66,550	80.9	70,872	78.2	68,616	77.9
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		-		-		-	
少 数 株 主 持 分 合 計		-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)							
資 本 金		-	-	4,099	4.5	4,099	4.7
資 本 剰 余 金		-	-	3,644	4.0	3,644	4.1
利 益 剰 余 金		-	-	11,706	13.0	12,420	14.1
その他有価証券評価差額金		-	-	287	0.3	468	0.5
自 己 株 式		-	-	0	0.0	1,151	1.3
資 本 合 計		-	-	19,737	21.8	19,481	22.1
負債・少数株主持分及び資本合計		-	-	90,610	100.0	88,097	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金		4,099		-		-	
2. 資 本 剰 余 金		3,644		-		-	
3. 利 益 剰 余 金		9,195		-		-	
4. 自 己 株 式		1,664		-		-	
株 主 資 本 合 計		15,274	18.6	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		455		-		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		455	0.5	-	-	-	-
純 資 産 合 計		15,730	19.1	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計		82,280	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		54,606	100.0	56,323	100.0	114,250	100.0
売 上 原 価		41,316	75.7	42,686	75.8	86,227	75.5
売 上 総 利 益		13,290	24.3	13,637	24.2	28,023	24.5
営 業 収 入		2,970	5.5	2,784	5.0	5,928	5.2
営 業 総 利 益		16,260	29.8	16,421	29.2	33,952	29.7
販売費及び一般管理費	1	15,580	28.6	16,386	29.1	32,766	28.7
営 業 利 益		680	1.2	35	0.1	1,186	1.0
営 業 外 収 益	2	137	0.3	197	0.3	299	0.3
営 業 外 費 用	3	499	0.9	508	0.9	1,033	0.9
経常利益又は経常損失 ()		318	0.6	275	0.5	451	0.4
特 別 利 益	4	19	0.0	557	1.0	1,839	1.6
特 別 損 失	5	3,781	6.9	149	0.3	902	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()		3,443	6.3	131	0.2	1,389	1.2
法人税、住民税及び事業税		33	0.1	59	0.1	93	0.1
法 人 税 等 調 整 額		364	0.7	63	0.1	572	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ()		3,112	5.7	8	0.0	722	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成18年 2月28日)	
			金 額	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高			3,644			3,644
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,644			3,644
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高			11,698			11,698
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益		8	8		722	722
利益剰余金中間期末(期末)残高			11,706			12,420

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高	4,099	3,644	12,420	1,151	19,012	468	19,481
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			112		112		112
中間純損失（ ）			3,112		3,112		3,112
自己株式の取得				513	513		513
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						12	12
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	3,224	513	3,737	12	3,750
平成18年8月31日残高	4,099	3,644	9,195	1,664	15,274	455	15,730

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		3,443	131	1,389
減価償却費		812	814	1,653
賃借料	1	67	67	135
退職給付引当金の増減額(減少：)		25	44	61
役員退職引当金の減少額		170	2	2
貸倒引当金の増減額(減少：)		986	2	169
賞与引当金の増加額		64	37	41
販売促進引当金の増加額		47	49	8
店舗閉鎖損失引当金の減少額		-	222	222
受取利息及び受取配当金		106	130	209
支払利息		407	387	792
社債発行費償却		10	28	56
減損損失		2,788	-	-
出資金評価損		2	-	-
投資有価証券評価損		-	-	1
固定資産除却損		-	0	213
店舗閉鎖損失		-	206	206
その他の特別損失		-	-	54
債権回収益		-	557	1,839
売上債権の増減額(増加：)		81	43	1,618
たな卸資産の減少額		1,442	1,167	286
仕入債務の増減額(減少：)		45	404	220
その他		651	57	324
小計		2,357	2,438	4,520
利息及び配当金の受取額		80	91	194
利息の支払額		405	397	785
法人税等の支払額		93	21	69
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,939	2,111	3,858

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		320	215	2,285
無形固定資産の取得による支出		72	358	569
投資有価証券の売却による収入		-	1	2
差入保証金の差入による支出		4	1	173
差入保証金の回収による収入		98	196	1,623
貸付けによる支出		-	-	19
貸付金の回収による収入		56	672	2,248
預り保証金の返還による支出		51	309	457
預り保証金の受入による収入		29	117	204
その他		2	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		265	102	574
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減額		1,600	8,600	3,400
長期借入れによる収入		3,700	11,600	11,600
長期借入金の返済による支出		3,140	2,547	5,787
社債の償還による支出		1,040	1,200	2,940
自己株式の取得による支出		513	-	1,151
配当金の支払額		112	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,705	747	1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,032	1,467	2,755
現金及び現金同等物の期首残高		8,181	5,426	5,426
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	7,149	6,894	8,181

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン	同 左	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち有限会社 ティーウインの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日8月31日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち有限会社 ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左 <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 同 左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左 <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 同 左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同 左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年 3月 1日〕 〔至平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年 3月 1日〕 〔至平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年 3月 1日〕 〔至平成18年 2月28日〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益が217百万円増加し、税金等調整前当期純損失が2,570百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する</p>	<p>(会計方針の変更) 有形固定資産及び信託建物(ただし、建物付属設備は除く建物以外)の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更いたしました。 この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うため、定額法を採用することとしたものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は288百万円減少し、経常損失は同額減少し、税金等調整前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(会計方針の変更) 有形固定資産及び信託建物(ただし、建物付属設備は除く建物以外)の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。 この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うため、定額法を採用することとしたものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は594百万円減少し、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成17年 3月 1日 至平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)
	<p>賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会において役員退職</p>	<p>販売促進引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同 左</p>	<p>賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会において役員退職</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年 3月 1日〕 〔至平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年 3月 1日〕 〔至平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年 3月 1日〕 〔至平成18年 2月28日〕
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	<p>慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象 ・・・借入金及び社債</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>
(6)その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっておりません。	消費税の会計処理 同 左	消費税の会計処理 同 左
4. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日) (至 平成18年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成18年 2月28日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,730百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日) (至 平成18年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成18年 2月28日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益が48百万円減少し、経常損失が48百万円増加し、税金等調整前中間純利益が48百万円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益が89百万円減少し、税金等調整前当期純利益が89百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,143 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 17,412 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 17,746 百万円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 5,956	流動資産「その他」 101	建物及び構築物 6,079
土地 3,185	建物及び構築物 6,194	土地 3,185
信託建物 4,152	土地 3,185	信託建物 4,253
信託土地 4,114	信託建物 4,353	信託土地 4,114
投資その他の資産「その他」 2	信託土地 4,114	投資その他の資産「その他」 2
(投資有価証券)	長期差入保証金 1,088	(投資有価証券)
計 17,410	投資その他の資産「その他」 2	計 17,635
	(投資有価証券)	
	計 19,041	
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
百万円	百万円	百万円
短期借入金 964	短期借入金 619	1年以内返済予定長期借入金 619
(1年以内返済予定長期借入金)	(1年以内返済予定長期借入金)	長期借入金 8,596
長期借入金 7,941	長期借入金 9,006	買掛金 0
支払手形及び買掛金 0	支払手形及び買掛金 1	計 9,216
計 8,907	計 9,626	
3.長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。	3.長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。	3.長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。
主な債権の内容 金額 差入先	主な債権の内容 金額 差入先	主な債権の内容 金額 差入先
百万円	百万円	百万円
差入保証金 3,681 株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金 3,681 株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金 3,681 株式会社小樽ベイシティ開発
差入保証金 1,819 東栄株式会社	差入保証金 1,911 東栄株式会社	差入保証金 1,865 東栄株式会社
株式会社小樽ベイシティ開発	株式会社小樽ベイシティ開発	株式会社小樽ベイシティ開発
同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所	同 左	同 左

当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)																		
<p>有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。 今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、平成15年 2月 6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。 なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>4．長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3．に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="135 1339 558 1429"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5．消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>4．長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3．に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="582 1339 1005 1429"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5．消費税の取扱い 同 左</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>4．長期差入保証金には、連結貸借対照表注記3．に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="1029 1339 1452 1429"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5．—————</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134
	百万円																			
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																			
東栄株式会社	1,134																			
	百万円																			
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																			
東栄株式会社	1,134																			
	百万円																			
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																			
東栄株式会社	1,134																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年 3月 1日 至平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日〕																																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のと りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,731</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> </table> <p>4. 特別利益のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金戻 入益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>5. 特別損失のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> </table>		百万円	従業員給与手当	4,731	賃借料	3,029	広告宣伝費	933	照明冷暖房費	1,010	販売手数料	461	賞与引当金繰入額	389	退職給付費用	60		百万円	受取利息	99	受取配当金	7		百万円	支払利息	407		百万円	役員退職引当金戻 入益	19		百万円	貸倒引当金繰入額	988	減損損失	2,788	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のと りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,912</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,450</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> </table> <p>4. 特別利益のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>債権譲受益</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> </table> <p>5. 特別損失のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準 変更時差異償却額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table>		百万円	従業員給与手当	4,912	賃借料	3,450	広告宣伝費	974	照明冷暖房費	998	販売手数料	483	賞与引当金繰入額	320	退職給付費用	75		百万円	受取利息	125	受取配当金	5		百万円	支払利息	387		百万円	債権譲受益	557		百万円	店舗閉鎖損失	101	退職給付会計基準 変更時差異償却額	47	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のと りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,722</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,830</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> </table> <p>4. 特別利益のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>債権回収益</td><td style="text-align: right;">1,839</td></tr> </table> <p>5. 特別損失のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>前期損益修正損</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>システム再構築に 伴う損失</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準 変更時差異償却額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table>		百万円	従業員給与手当	9,722	賃借料	6,830	広告宣伝費	2,066	照明冷暖房費	1,990	販売手数料	1,118	賞与引当金繰入額	324	退職給付費用	151		百万円	受取利息	199	受取配当金	9		百万円	支払利息	792		百万円	債権回収益	1,839		百万円	前期損益修正損	272	システム再構築に 伴う損失	210	貸倒引当金繰入額	166	店舗閉鎖損失	101	退職給付会計基準 変更時差異償却額	95
	百万円																																																																																																																			
従業員給与手当	4,731																																																																																																																			
賃借料	3,029																																																																																																																			
広告宣伝費	933																																																																																																																			
照明冷暖房費	1,010																																																																																																																			
販売手数料	461																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	389																																																																																																																			
退職給付費用	60																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
受取利息	99																																																																																																																			
受取配当金	7																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
支払利息	407																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
役員退職引当金戻 入益	19																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	988																																																																																																																			
減損損失	2,788																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
従業員給与手当	4,912																																																																																																																			
賃借料	3,450																																																																																																																			
広告宣伝費	974																																																																																																																			
照明冷暖房費	998																																																																																																																			
販売手数料	483																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	320																																																																																																																			
退職給付費用	75																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
受取利息	125																																																																																																																			
受取配当金	5																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
支払利息	387																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
債権譲受益	557																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
店舗閉鎖損失	101																																																																																																																			
退職給付会計基準 変更時差異償却額	47																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
従業員給与手当	9,722																																																																																																																			
賃借料	6,830																																																																																																																			
広告宣伝費	2,066																																																																																																																			
照明冷暖房費	1,990																																																																																																																			
販売手数料	1,118																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	324																																																																																																																			
退職給付費用	151																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
受取利息	199																																																																																																																			
受取配当金	9																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
支払利息	792																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
債権回収益	1,839																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
前期損益修正損	272																																																																																																																			
システム再構築に 伴う損失	210																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	166																																																																																																																			
店舗閉鎖損失	101																																																																																																																			
退職給付会計基準 変更時差異償却額	95																																																																																																																			
<p>(1) 減損損失を認識した資産グル ープの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市他</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	件数	金額	北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	6	2,401	北海道 函館市他	遊休資 産	土地	3	387																																																																																																			
場所	用途	種類	件数	金額																																																																																																																
北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	6	2,401																																																																																																																
北海道 函館市他	遊休資 産	土地	3	387																																																																																																																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ず る損益が継続してマイナスまたは 継続してマイナスとなる見込みで ある資産グループ及び、遊休状態 にあり今後使用目処が立っていな い資産グループの帳簿価額を回収</p>																																																																																																																				

当中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕																
<p>可能価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本範囲とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額		百万円	建物及び構築物	1,378	土地	424	器具備品	96	リース資産	874	無形固定資産	15		2,788		
種類	金額																	
	百万円																	
建物及び構築物	1,378																	
土地	424																	
器具備品	96																	
リース資産	874																	
無形固定資産	15																	
	2,788																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,489,016	-	-	24,489,016
合計	24,489,016	-	-	24,489,016
自己株式				
普通株式	2,004,590	900,000	-	2,904,590
合計	2,004,590	900,000	-	2,904,590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年 5月29日 定時株主総会	普通株式	112百万円	5円	平成18年 2月28日	平成18年 5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年 3月 1日〕 〔至平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年 3月 1日〕 〔至平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年 3月 1日〕 〔至平成18年 2月28日〕
<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 <u>7,149</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>7,149</u></p>	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 <u>6,894</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>6,894</u></p>	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 <u>8,181</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>8,181</u></p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕					前中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕				前連結会計年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(器具備品)	7,361	3,692	862	2,806	有形固定資産(器具備品)	9,762	4,921	4,840	有形固定資産(器具備品)	8,046	3,893	4,153
有形固定資産(その他)	14	7	-	7	有形固定資産(その他)	26	17	8	有形固定資産(その他)	19	10	9
合計	7,375	3,699	862	2,813	合計	9,788	4,939	4,848	合計	8,066	3,904	4,162
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,556 1年超 2,020 合計 3,576 リース資産減損勘定の残高 690					(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,676 1年超 3,280 合計 4,957				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,709 1年超 2,550 合計 4,259			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩減額、償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 777 リース資産減損勘定の取崩額 172 減価償却費相当額 534 支払利息相当額 49 減損損失 862					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,046 減価償却費相当額 960 支払利息相当額 74				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,971 減価償却費相当額 1,813 支払利息相当額 137			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

当中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1,743	1年以内 1,743	1年以内 1,743
1年超 13,905	1年超 15,649	1年超 14,777
合計 15,649	合計 17,392	合計 16,520

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間 (平成18年8月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年8月31日現在)			前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1)株式	362	1,126	764	363	845	482	362	1,148	786
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	362	1,126	764	363	845	482	362	1,148	786

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年8月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	115	116	115

(注) 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成18年8月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成17年8月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成18年2月28日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
1株当たり純資産額 728円 78銭 1株当たり中間純損失 142円 39銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 805円 99銭 1株当たり中間純利益 0円 36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 866円 43銭 1株当たり当期純利益 30円 14銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
中間(当期)純利益又は中間純損失()	3,112 百万円	8 百万円	722 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	3,112 百万円	8 百万円	722 百万円
期中平均株式数	21,858,339 株	24,488,526 株	23,977,551 株

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
1. 事業の種類別セグメント情報 すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左
2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	2. 所在地別セグメント情報 同 左	2. 所在地別セグメント情報 同 左
3. 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。	3. 海外売上高 同 左	3. 海外売上高 同 左

商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		対 前 年 同 期 比 (%)	前中間連結会計期間		前連結会計年度		
	(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	構成比 (%)		(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	構成比 (%)	(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	構成比 (%)	
商 品	インナー衣料	2,305	4.2	92.7	2,487	4.4	4,981	4.4
	婦人衣料	6,955	12.7	96.5	7,208	12.8	14,500	12.7
	子供衣料	2,482	4.6	91.7	2,706	4.8	5,309	4.6
	紳士衣料	2,334	4.3	91.8	2,544	4.5	5,186	4.5
	服飾	4,803	8.8	91.9	5,226	9.3	11,089	9.7
	衣料品計	18,881	34.6	93.6	20,174	35.8	41,066	35.9
別 売	リビング	2,751	5.0	94.4	2,915	5.2	5,648	5.0
	ホビィ-カルチャー	2,634	4.8	100.4	2,624	4.7	5,989	5.2
	レジャー-スポーツ	542	1.0	91.1	595	1.0	1,131	1.0
	ハウジング	659	1.2	84.6	779	1.4	1,569	1.4
	家電・携帯電話	1,784	3.3	98.7	1,808	3.2	3,689	3.2
上	住生活計	8,372	15.3	96.0	8,723	15.5	18,028	15.8
高	生鮮食品	10,567	19.3	100.5	10,514	18.7	21,227	18.6
	加工食品	15,109	27.7	99.3	15,223	27.0	30,668	26.8
	食料品計	25,677	47.0	99.8	25,738	45.7	51,895	45.4
	その他	1,675	3.1	99.3	1,687	3.0	3,259	2.9
	合 計	54,606	100.0	97.0	56,323	100.0	114,250	100.0

<< 参考 >>

1. 当中間連結会計期間末店舗数 …… 20店舗